



大森正 議員

行政の住民説明は十分か

町長

十分な説明責任を

果たしていく

問 住民の願いや要求に基づいて町行政を執行するという基本姿勢があれば、町民への説明責任も十分に果たされると考える。しかし、それについて疑問を感じる部分がある。

その具体例として、山陰道建設にもなうナスパルタウンの問題がある。

住宅地のすぐそばを山陰道が通ることが、平成

10年にはわかっていながら、町は、分譲の際に説明をしなかった上に、20年5月まで住民への説明を行わなかった。その根底には町行政が住民の立場にとことん立ちきれていないということがあるのではないか。

答 森田町長

ナスパルタウンに対して20年5月から今年7月

まで6回の説明会等を行った。誠意を持って、今後も工事実施に向けて説明を行う。

公共事業の計画策定、事業執行については、地元の人との合意を得ることが重要である。説明、意見交換を重ねることにより、満足度の高い公共事業が行えるよう、今後も十分な説明責任を果たしていきたい。

答 押村建設課長

塩津交差点付近に、中山インターから国道9号へのアクセス道路を造る計画を持っている。これは、協議会（ナスパルタウンの正副区長も含む）を組織して地元の意見を聞きながら計画に反映させる。その都度ナスパル自治会には話をしていく。

国民健康保険の減免制度の創設を

町長

前向きに検討を重ねる

問

自公政権による「構造改革」や長引く不況のために、生活困窮者が増えている。それが主要因となって、医療機関への未収金が全国的に増加している。

答 森田町長

先般、厚生労働省において「医療機関の未収金問題に関する検討会報告書」が出された。

そのため、厚生労働省から7月1日付で通知が出され、国保の一部負担金減免制度の「適切な運用」を自治体に求めている。全国では、すでに55%の自治体がこの制度を設けている。

低所得で生活に困っている人に少しでも救済となるために、現在、この減免制度がない本町でも創設すべきではないか。



医療機関窓口

答 小西住民生活課長

生活困窮で受診の抑制、それによる高額医療費の負担は避けなければならぬ。前向きに検討を重ねていきたい。

このほかに、大山診療所の機能復活について質問した



山陰道が近くを通るナスパルタウン